

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	上富良野町	上富良野地区	平成29年度	平成31年度	上富良野町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
必須目標	① 経営面積の拡大	4 2	4 3	4 4	100%
	② 農業の6次産業化	0 1	0 1	1 1	100%
	③ 農産物の高付加価値化				
	④ 経営コストの縮減				
選択目標	⑤ 耕作放棄地の解消				
	⑥ 農業経営の複合化				
	⑦ 農業経営の法人化	0 1	1	1	H29年度達成済み
	⑧ 雇用	2 2	2	2	H29年度達成済み

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段: 実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した 資料名等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)			
1	K	経営面積の拡大	39.6ha	40.6ha 39.6ha	40.6ha 61.4ha	41.6ha	H30年度 達成済み	賃貸及び売買契 約書	
		雇用	1人	2人 2人	2人	2人	H29年度 達成済み	雇用契約書	
		参考 (任意)	販売価格(円/10a)						
			生産コスト(円/10a)						
2	L	経営面積の拡大	16.0ha	17.0ha 18.9ha	17.0ha	18.0ha	H29年度 達成済み	賃貸及び売買契 約書	
		農業の6次産業化 (米の直売の拡大)	18,370kg (4ヶ所)	18,370kg (4ヶ所) 39,338kg (5ヶ所)	18,370kg (4ヶ所)	19,500kg (5ヶ所)	H29年度 達成済み	米販売報告書	
		参考 (任意)	販売価格(円/10a)						
			生産コスト(円/10a)						
3	M	経営面積の拡大	39.0ha	40.0ha 39.0ha	40.0ha 39.0ha	41.0ha 50.0ha	550%	賃貸及び売買契 約書	
		雇用	0人	1人 1人	1人	1人	H29年度 達成済み	雇用契約書	
		参考 (任意)	販売価格(円/10a)						
			生産コスト(円/10a)						
4	N	経営面積の拡大	43.9ha	44.9ha 54.8ha	46.9ha	47.9ha	H29年度 達成済み	賃貸及び売買契 約書	
		農業経営の法人化	個人	個人 法人	法人	法人	H29年度 達成済み	定款及びそれに 準ずる規約	
		参考 (任意)	販売価格(円/10a)						
			生産コスト(円/10a)						
		経営コスト(円/10a)							

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

経営面積の拡大、農業の6次産業化、農業経営の法人化、雇用については、いずれも達成状況が100%で目標を達成した。

Ⅳ 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

「参考」欄については、

販売価格＝主な作物の10a当たり販売価格又は農業粗収益を記入する。

生産コスト＝主な作物の10a当たり生産費を記入する。

経営コスト＝10a当たり農業経営費を記入する。

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記載する。